



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中国銀行
コード番号 8382 URL <http://www.chugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 宮長 雅人
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 平本 辰雄 TEL 086-223-3111
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	132,445	△7.2	30,922	△2.1	21,258	4.6
29年3月期	142,867	10.5	31,605	△27.2	20,323	△25.4

(注) 包括利益 30年3月期 29,946百万円 (1,220.3%) 29年3月期 2,268百万円 (△82.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	111.19	111.05	4.0	0.3	23.3
29年3月期	105.34	105.18	3.9	0.3	22.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,467,295	538,534	6.3	2,831.94
29年3月期	8,284,008	514,975	6.2	2,683.72

(参考) 自己資本 30年3月期 538,265百万円 29年3月期 514,614百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△101,208	73,151	△6,654	760,451
29年3月期	△24,041	351,353	△13,585	795,168

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,849	18.9	0.7
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,815	17.9	0.7
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		24.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,500	△5.7	12,000	△22.0	7,900	△25.2	41.78
通期	124,100	△6.3	23,100	△25.2	15,400	△27.5	81.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	195,272,106 株	29年3月期	200,272,106 株
② 期末自己株式数	30年3月期	5,202,795 株	29年3月期	8,518,650 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	191,174,903 株	29年3月期	192,914,805 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	116,499	△6.8	27,931	△3.5	19,409	1.9
29年3月期	125,036	10.4	28,968	△28.7	19,039	△26.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	101.52	101.39
29年3月期	98.69	98.54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	8,439,546		523,422	6.1			2,752.43	
29年3月期	8,255,459		502,843	6.0			2,620.46	

(参考) 自己資本 30年3月期 523,153百万円 29年3月期 502,482百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	54,300	△5.7	11,600	△17.3	7,900	△19.5	円 銭
通期	108,400	△6.9	21,500	△23.0	14,700	△24.2	41.78
							77.74

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、これらの予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信【添付資料】3ページをご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
5. 補足情報（平成29年度決算説明資料）	27
(1) 平成29年度決算の概況	28
① 損益状況（単体・連結）	28
② 平成31年3月期業績予想	29
③ 有価証券の評価損益	30
④ 業務純益（単体）	31
⑤ 利鞘（単体）	31
⑥ 資金平残（単体）	31
⑦ 有価証券関係損益（単体）	32
⑧ ROE	32
⑨ 自己資本比率（国際統一基準）	33
(2) 貸出金等の状況	34
① リスク管理債権の状況	34
② 貸倒引当金等の状況	35
③ 金融再生法開示債権	35
④ 金融再生法開示債権の保全状況	36
⑤ リスク管理債権に対するカバー率（単体）	36
⑥ 業種別貸出状況等	38
⑦ 国別貸出状況等	39
⑧ 預金、貸出金及び有価証券の残高	40
⑨ 預り資産残高	40

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[金融経済環境]

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における我が国の経済は、堅調な海外経済を背景として、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資にも改善が見られ、また、雇用環境も堅調に推移し、緩やかな回復基調が続きました。米国の保護主義的な通商政策による海外経済への影響や為替相場の動向などの懸念材料はあるものの、今後も、企業の好業績を背景とした前向きな設備投資や、雇用・所得環境の改善が続くと見られており、民需を中心としたさらなる景気回復が期待されます。

地元経済においても、完成車メーカーの生産停止による影響の一巡やアジア経済の回復などから、総じて生産活動は持ち直し、輸出が増加基調となるとともに、個人消費、設備投資についても堅調に推移し、景気は緩やかに回復する状況となりました。

[損益]

以上のような事業環境の中、当行では当連結会計年度からスタートした期間10年の新経営計画『Vision2027「未来共創プラン」』で策定した各施策を着実に実施してまいりました。

当連結会計年度の業績は、経常収益は、有価証券売却益の減少を主因に前年同期比104億22百万円（7.2%）減収の1,324億45百万円となりました。経常費用は、有価証券売却損の減少の影響が大きく、前年同期比97億40百万円（8.7%）減少の1,015億22百万円となりました。また、経常利益については、外貨調達コストの増加やシステム更改に伴う経費の増加により、前年同期比6億83百万円（2.1%）減益の309億22百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比9億35百万円（4.6%）増益の212億58百万円となりました。

セグメントごとの業績は下記のとおりです。

[銀行業]

経常収益は前年同期比85億37百万円（6.8%）減収の1,164億99百万円、経常利益は前年同期比10億37百万円（3.5%）減益の279億31百万円となりました。

[リース業]

経常収益は前年同期比38億75百万円（25.6%）減収の112億45百万円、経常利益は前年同期比2億66百万円（24.4%）減益の8億23百万円となりました。

[証券業]

経常収益は前年同期比7億9百万円（19.7%）増収の43億3百万円、経常利益は前年同期比3億45百万円（88.0%）増益の7億37百万円となりました。

[その他]

経常収益は前年同期比1億42百万円（2.7%）増収の53億33百万円、経常利益は前年同期比2億89百万円（17.7%）増益の19億22百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[貸出金]

貸出金は、事業性資金につきましては、期間10年の経営計画で掲げる長期ビジョン「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来の共創」の実現に向け、地域金融機関として本業を通じた地域貢献活動に注力した結果、前年同期比1,869億円増加し、3月末残高は3兆504億円となりました。個人ローンにつきましても、商品の充実と利便性の向上により前年同期比736億円増加し、3月末残高は1兆997億円となりました。以上を主因に貸出金全体の残高は、前年同期比2,750億円増加し4兆6,720億円となりました。

[リスク管理債権・再生法開示債権]

リスク管理債権額につきましては、再生支援活動を通じたランクアップや直接償却ならびに債権売却によるオフバランス化を実施する等減少に努めました結果、前年同期比91億円減少し、3月末残高は725億円になりました。

また、リスク管理債権比率（貸出金残高に占める比率）は、貸出金残高の増加の効果もあり、前年同期比0.31ポイント低下し、3月末1.55%となりました。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合の単体リスク管理債権比率は前年同期比0.30ポイント低下の1.24%となります。

また、再生法開示債権額（単体・総与信ベース）では、前年同期比93億円減少し、3月末残高は719億円になり、総与信比率では0.30ポイント低下の1.50%となりました。部分直接償却を実施した場合の再生法開示債権比率は0.29ポイント低下の1.23%となります。

[有価証券]

有価証券運用につきましては、従来より資金利益と金利動向等各種リスクとのバランスに配慮しながら運用を行っております。金利リスク面への配慮から市場運用を一部抑制した結果、有価証券残高は前年同期比951億円減少し、2兆6,184億円となりました。

[預り資産（預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売）]

[生命保険窓口販売] [金融商品仲介業務]

お客さまの資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債や投資信託の窓口販売により預り資産の積み上げを図りました。

預り資産（預金・譲渡性預金・公共債・投資信託）につきましては、預金は前年同期比2,206億円増加し、3月末残高は6兆4,143億円、譲渡性預金は前年同期比20億円減少し2,167億円、投資信託は前年同期比66億円減少の1,410億円、公共債は前年同期比8億円減少の2,916億円となり、預り資産全体では前年同期比2,113億円増加し、7兆638億円となりました。

なお、生命保険窓口販売の期中取扱実績は343億円、金融商品仲介業務の期中取扱実績は1,512億円（株式455億円・外国債券等1,056億円）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比347億円減少し7,604億円となりました。

○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて債券貸付担保金取引の減少等により772億円減少し、マイナス1,012億円となりました。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却が減少したため、2,782億円減少し、731億円となりました。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得の減少などにより69億円増加し、マイナス66億円となりました。

(4) 今後の見通し

[業績見通し]

平成31年3月期の中国銀行グループの業績予想は、連結経常収益1,241億円、連結経常利益231億円、親会社株主に帰属する当期純利益は154億円を見込んでおります。

[利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当]

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実を図りつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。具体的には、年間安定配当18円の実施を基本とし、配当と自社株取得合計の株主還元率35%を目途としております。

29年度配当につきましては、当初予定通り年間20円（期末10円）を予定しております。

なお、30年度の配当予想につきましても、安定配当部分に2円上乘せし、年間20円（中間10円）の配当予想とさせていただきます。

なお、当行の毎事業年度における配当回数についての基本的方針は、中間・期末の年2回といたしております。これらの配当の決定機関は、中間は取締役会、期末は株主総会であります。

また、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。国際会計基準（I F R S）につきましては、現在情報収集・研究の段階であり、今後の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	805,603	777,680
コールローン	190,556	141,250
買入金銭債権	23,420	28,998
商品有価証券	2,344	1,827
金銭の信託	18,500	29,000
有価証券	2,713,527	2,618,448
貸出金	4,397,009	4,672,001
外国為替	6,468	7,949
リース債権及びリース投資資産	17,964	17,934
その他資産	62,906	126,184
有形固定資産	41,580	39,887
建物	13,240	12,631
土地	20,329	20,179
建設仮勘定	68	34
リース資産	2,668	2,459
その他の有形固定資産	5,273	4,583
無形固定資産	7,479	5,914
ソフトウェア	-	5,814
ソフトウェア仮勘定	7,359	-
その他の無形固定資産	120	99
繰延税金資産	824	837
支払承諾見返	34,024	34,087
貸倒引当金	△38,201	△34,707
資産の部合計	8,284,008	8,467,295
負債の部		
預金	6,193,707	6,414,356
譲渡性預金	218,760	216,725
コールマネー	149,292	57,928
売現先勘定	21,507	71,568
債券貸借取引受入担保金	832,391	747,270
コマーシャル・ペーパー	24,206	46,157
借入金	189,485	195,355
外国為替	135	223
信託勘定借	155	1,575
その他負債	63,121	98,256
賞与引当金	1,427	1,387
役員賞与引当金	30	26
退職給付に係る負債	29,987	27,740
役員退職慰労引当金	75	71
睡眠預金払戻損失引当金	1,063	1,383
ポイント引当金	98	112
特別法上の引当金	6	6
繰延税金負債	9,555	14,528
支払承諾	34,024	34,087
負債の部合計	7,769,032	7,928,760

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	8,153	8,153
利益剰余金	422,805	433,053
自己株式	△12,116	△7,400
株主資本合計	433,992	448,955
その他有価証券評価差額金	93,420	99,824
繰延ヘッジ損益	△6,086	△4,998
退職給付に係る調整累計額	△6,713	△5,516
その他の包括利益累計額合計	80,621	89,309
新株予約権	361	269
純資産の部合計	514,975	538,534
負債及び純資産の部合計	8,284,008	8,467,295

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	142,867	132,445
資金運用収益	78,457	79,711
貸出金利息	42,888	47,055
有価証券利息配当金	34,629	31,182
コールローン利息	307	813
預け金利息	375	375
その他の受入利息	256	284
信託報酬	1	1
役務取引等収益	17,960	17,143
その他業務収益	33,634	22,778
その他経常収益	12,814	12,810
貸倒引当金戻入益	18	1,568
償却債権取立益	12	5
その他の経常収益	12,783	11,236
経常費用	111,262	101,522
資金調達費用	11,048	13,790
預金利息	1,790	1,927
譲渡性預金利息	84	58
コールマネー利息	2,436	1,374
売現先利息	101	1,584
債券貸借取引支払利息	2,354	1,474
コマースナル・ペーパー利息	48	779
借入金利息	618	1,270
その他の支払利息	3,613	5,320
役務取引等費用	4,225	4,301
その他業務費用	29,913	17,933
営業経費	58,447	60,712
その他経常費用	7,627	4,784
その他の経常費用	7,627	4,784
経常利益	31,605	30,922
特別利益	4	14
固定資産処分益	3	14
金融商品取引責任準備金取崩額	1	0
特別損失	473	211
固定資産処分損	53	62
減損損失	420	148
税金等調整前当期純利益	31,136	30,726
法人税、住民税及び事業税	9,745	8,265
法人税等調整額	763	1,202
法人税等合計	10,508	9,467
当期純利益	20,627	21,258
非支配株主に帰属する当期純利益	304	-
親会社株主に帰属する当期純利益	20,323	21,258

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益	20,627	21,258
その他の包括利益	△18,359	8,687
その他有価証券評価差額金	△19,641	6,403
繰延ヘッジ損益	675	1,087
退職給付に係る調整額	607	1,196
包括利益	2,268	29,946
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,754	29,946
非支配株主に係る包括利益	514	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	7,326	406,361	△7,915	420,920
当期変動額					
剰余金の配当			△3,878		△3,878
親会社株主に帰属する当期純利益			20,323		20,323
自己株式の取得				△4,200	△4,200
連結子会社株式の取得による持分の増減		827			827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	827	16,444	△4,200	13,071
当期末残高	15,149	8,153	422,805	△12,116	433,992

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	113,272	△6,761	△7,320	99,190	308	5,594	526,014
当期変動額							
剰余金の配当							△3,878
親会社株主に帰属する当期純利益							20,323
自己株式の取得							△4,200
連結子会社株式の取得による持分の増減						△827	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,851	675	607	△18,569	52	△4,767	△23,283
当期変動額合計	△19,851	675	607	△18,569	52	△5,594	△11,039
当期末残高	93,420	△6,086	△6,713	80,621	361	—	514,975

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	8,153	422,805	△12,116	433,992
当期変動額					
剰余金の配当			△3,832		△3,832
親会社株主に帰属する当期純利益			21,258		21,258
自己株式の取得				△2,601	△2,601
自己株式の処分			△34	172	138
自己株式の消却			△7,143	7,143	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,247	4,715	14,963
当期末残高	15,149	8,153	433,053	△7,400	448,955

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93,420	△6,086	△6,713	80,621	361	514,975
当期変動額						
剰余金の配当						△3,832
親会社株主に帰属する当期純利益						21,258
自己株式の取得						△2,601
自己株式の処分						138
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,403	1,087	1,196	8,687	△91	8,596
当期変動額合計	6,403	1,087	1,196	8,687	△91	23,559
当期末残高	99,824	△4,998	△5,516	89,309	269	538,534

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,136	30,726
減価償却費	3,607	4,376
減損損失	420	148
株式報酬費用	52	46
貸倒引当金繰入額	△18	△1,568
賞与引当金の増減額（△は減少）	△144	△39
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1	△3
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△858	△520
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	6	320
ポイント引当金の増減額（△は減少）	2	14
資金運用収益	△78,457	△79,711
資金調達費用	11,048	13,790
有価証券関係損益（△）	△2,359	△1,965
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	20	33
為替差損益（△は益）	5,309	22,631
固定資産処分損益（△は益）	15	20
商品有価証券の純増（△）減	△403	516
その他の資産の増減額（△は増加）	△11,492	△69,110
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	△253	7
その他の負債の増減額（△は減少）	7,424	36,864
貸出金の純増（△）減	△365,697	△276,918
預金の純増減（△）	189,854	220,648
譲渡性預金の純増減（△）	42,499	△2,034
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	4,853	5,869
コールローン等の純増（△）減	△184,058	43,727
売現先勘定の純増減（△）	21,507	50,061
コールマネー等の純増減（△）	△100,757	△91,364
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	316,599	△85,120
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△4,972	△6,794
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	24,206	21,950
外国為替（資産）の純増（△）減	4,309	△1,481
外国為替（負債）の純増減（△）	25	87
信託勘定借の純増減（△）	48	1,419
資金運用による収入	83,946	84,482
資金調達による支出	△10,327	△13,600
小計	△12,887	△92,493
法人税等の支払額	△11,153	△9,008
法人税等の還付額	-	293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,041	△101,208

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,080,324	△1,162,615
有価証券の売却による収入	1,094,417	973,169
有価証券の償還による収入	336,175	274,935
金銭の信託の増加による支出	△386	△23,565
金銭の信託の減少による収入	5,066	13,032
有形固定資産の取得による支出	△2,193	△1,633
有形固定資産の売却による収入	3	58
無形固定資産の取得による支出	△1,405	△229
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,353	73,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,878	△3,832
非支配株主への配当金の支払額	△1	-
自己株式の取得による支出	△4,200	△2,601
リース債務の返済による支出	△225	△221
ストックオプションの行使による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,280	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,585	△6,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	313,722	△34,717
現金及び現金同等物の期首残高	481,446	795,168
現金及び現金同等物の期末残高	795,168	760,451

（5）連結財務諸表に関する注記

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各事業セグメントは、グループ各社において異なるサービスを提供していることから、連結会社ごとに管理を行っております。

従って、当行グループは、各社単独のサービス別のセグメントから構成されており、主として「銀行業（中国銀行）」、「リース業（中銀リース）」、「証券業（中銀証券）」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務を主として多岐にわたる金融サービスを行っております。「リース業」は、商品のリース・割賦を行っており、「証券業」は、金融商品仲介を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	122,939	14,735	3,514	141,189	2,044	143,234
セグメント間の内部経常収益	2,097	385	80	2,562	3,146	5,709
計	125,036	15,120	3,594	143,752	5,191	148,943
セグメント利益	28,968	1,089	392	30,450	1,633	32,084
セグメント資産	8,255,459	30,358	7,675	8,293,492	24,354	8,317,847
セグメント負債	7,759,328	15,024	3,197	7,777,549	11,634	7,789,184
その他の項目						
減価償却費	3,539	50	18	3,609	39	3,648
資金運用収益	78,762	126	4	78,892	229	79,122
資金調達費用	11,006	119	3	11,129	0	11,129

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	114,142	10,939	4,211	129,293	3,413	132,706
セグメント間の内部経常収益	2,356	306	91	2,754	1,920	4,674
計	116,499	11,245	4,303	132,047	5,333	137,381
セグメント利益	27,931	823	737	29,492	1,922	31,415
セグメント資産	8,439,546	30,806	8,557	8,478,910	25,259	8,504,169
セグメント負債	7,921,640	14,965	3,688	7,940,295	11,680	7,951,975
その他の項目						
減価償却費	4,329	40	17	4,388	39	4,427
資金運用収益	80,016	106	3	80,126	115	80,241
資金調達費用	13,759	66	2	13,829	0	13,829

- （注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	143,752	132,047
「その他」の区分の経常収益	5,191	5,333
引当金表示組替	△366	△261
セグメント間取引消去	△5,709	△4,674
連結損益計算書の経常収益	142,867	132,445

- （注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,450	29,492
「その他」の区分の利益	1,633	1,922
子会社株式取得に係る取得関連費用	△3	—
セグメント間取引消去	△475	△492
連結損益計算書の経常利益	31,605	30,922

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,293,492	8,478,910
「その他」の区分の資産	24,354	25,259
セグメント間取引消去	△20,120	△23,155
連結会社株式消去	△13,718	△13,718
連結貸借対照表の資産合計	8,284,008	8,467,295

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,777,549	7,940,295
「その他」の区分の負債	11,634	11,680
セグメント間取引消去	△20,151	△23,214
連結貸借対照表の負債合計	7,769,032	7,928,760

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,609	4,388	39	39	△41	△51	3,607	4,376
資金運用収益	78,892	80,126	229	115	△665	△530	78,457	79,711
資金調達費用	11,129	13,829	0	0	△81	△38	11,048	13,790

(注) 減価償却費の調整額は連結会社間のリース資産に係るもので、資金運用収益及び資金調達費用の調整額はセグメント間取引に係るものであります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,683円72銭	2,831円94銭
1株当たり当期純利益金額	105円34銭	111円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105円18銭	111円05銭

（注） 算定上の基礎

（1）1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	514,975	538,534
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	361	269
うち新株予約権	百万円	361	269
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	514,614	538,265
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	191,753	190,069

（2）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	20,323	21,258
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	20,323	21,258
普通株式の期中平均株式数	千株	192,914	191,174
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	299	245
うち新株予約権	千株	299	245
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当行では、資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元を図るため、平成30年5月10日開催の取締役会において、普通株式上限1,000千株、取得価額の総額1,000百万円の市場買付による自己株式の取得を決議しました。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	805,567	777,658
現金	36,883	36,767
預け金	768,684	740,890
コールローン	190,556	141,250
買入金銭債権	21,578	27,106
商品有価証券	2,344	1,827
商品国債	839	313
商品地方債	1,504	1,514
金銭の信託	15,000	25,000
有価証券	2,714,686	2,620,862
国債	906,446	853,645
地方債	563,500	678,176
社債	325,169	361,753
株式	169,088	182,221
その他の証券	750,481	545,065
貸出金	4,400,376	4,676,114
割引手形	28,032	31,884
手形貸付	104,239	102,761
証書貸付	3,829,477	4,036,242
当座貸越	438,626	505,226
外国為替	6,468	7,949
外国他店預け	5,142	6,526
買入外国為替	115	56
取立外国為替	1,210	1,366
その他資産	50,797	113,605
前払費用	152	5,296
未収収益	10,001	8,761
先物取引差入証拠金	1,165	823
金融派生商品	13,971	11,984
金融商品等差入担保金	6,100	4,117
その他の資産	19,406	82,621
有形固定資産	41,372	39,682
建物	13,208	12,603
土地	20,349	20,199
リース資産	2,958	2,575
建設仮勘定	68	34
その他の有形固定資産	4,787	4,269
無形固定資産	7,449	5,834
ソフトウェア	-	5,742
ソフトウェア仮勘定	7,359	-
その他の無形固定資産	90	92
支払承諾見返	34,024	34,087
貸倒引当金	△34,763	△31,432
資産の部合計	8,255,459	8,439,546

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	6,201,889	6,423,654
当座預金	257,240	295,749
普通預金	3,619,240	3,867,768
貯蓄預金	130,947	122,201
通知預金	63,002	27,015
定期預金	2,002,092	1,964,656
定期積金	87	-
その他の預金	129,277	146,263
譲渡性預金	222,960	222,425
コールマネー	149,292	57,928
売現先勘定	21,507	71,568
債券貸借取引受入担保金	832,391	747,270
コマーシャル・ペーパー	24,206	46,157
借入金	181,801	188,524
借入金	181,801	188,524
外国為替	135	223
売渡外国為替	74	170
未払外国為替	61	53
信託勘定借	155	1,575
その他負債	49,154	83,462
未払法人税等	3,066	2,290
未払費用	3,778	3,880
前受収益	1,787	1,425
給付補填備金	0	-
先物取引差金勘定	-	0
金融派生商品	25,075	14,752
リース債務	2,940	2,557
金融商品等受入担保金	2,700	3,159
その他の負債	9,806	55,396
賞与引当金	1,300	1,269
退職給付引当金	20,066	19,544
睡眠預金払戻損失引当金	1,063	1,383
ポイント引当金	63	76
繰延税金負債	12,603	16,972
支払承諾	34,024	34,087
負債の部合計	7,752,615	7,916,123

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,286	6,286
資本準備金	6,286	6,286
利益剰余金	406,741	415,140
利益準備金	15,149	15,149
その他利益剰余金	391,592	399,991
特別償却準備金	3	1
固定資産圧縮積立金	523	530
別途積立金	361,600	373,600
繰越利益剰余金	29,464	25,858
自己株式	△12,116	△7,400
株主資本合計	416,061	429,175
その他有価証券評価差額金	92,507	98,976
繰延ヘッジ損益	△6,086	△4,998
評価・換算差額等合計	86,421	93,977
新株予約権	361	269
純資産の部合計	502,843	523,422
負債及び純資産の部合計	8,255,459	8,439,546

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
経常収益	125,036	116,499
資金運用収益	78,762	80,016
貸出金利息	42,891	47,027
有価証券利息配当金	34,962	31,545
コールローン利息	307	813
預け金利息	375	374
その他の受入利息	226	254
信託報酬	1	1
役務取引等収益	19,438	18,910
受入為替手数料	5,712	5,669
その他の役務収益	13,725	13,240
その他業務収益	13,675	4,432
商品有価証券売買益	9	—
国債等債券売却益	13,536	3,827
金融派生商品収益	126	603
その他の業務収益	2	1
その他経常収益	13,159	13,138
貸倒引当金戻入益	291	1,778
償却債権取立益	12	5
株式等売却益	9,937	6,888
金銭の信託運用益	67	85
その他の経常収益	2,850	4,380
経常費用	96,068	88,567
資金調達費用	11,006	13,759
預金利息	1,791	1,928
譲渡性預金利息	89	60
コールマネー利息	2,436	1,374
売現先利息	101	1,584
債券貸借取引支払利息	2,354	1,474
コマースナル・ペーパー利息	48	779
借入金利息	572	1,237
金利スワップ支払利息	3,290	5,311
その他の支払利息	323	8
役務取引等費用	4,225	4,301
支払為替手数料	902	919
その他の役務費用	3,323	3,382
その他業務費用	16,677	8,190
外国為替売買損	1,101	1,873
商品有価証券売買損	—	8
国債等債券売却損	15,575	6,308
営業経費	56,598	57,565
その他経常費用	7,560	4,749
株式等売却損	2,928	2,450
株式等償却	2,628	—
金銭の信託運用損	88	118
その他の経常費用	1,914	2,179
経常利益	28,968	27,931

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
特別利益	3	14
固定資産処分益	3	14
特別損失	466	209
固定資産処分損	52	61
減損損失	414	148
税引前当期純利益	28,505	27,736
法人税、住民税及び事業税	8,688	7,218
法人税等調整額	776	1,107
法人税等合計	9,465	8,326
当期純利益	19,039	19,409

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,149	6,286	6,286
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,149	6,286	6,286

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,149	5	523	347,600	28,302	391,580	△7,915	405,100
当期変動額								
特別償却準備金の取崩		△1			1	—		—
剰余金の配当					△3,878	△3,878		△3,878
別途積立金の積立				14,000	△14,000	—		—
当期純利益					19,039	19,039		19,039
自己株式の取得							△4,200	△4,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△1	—	14,000	1,162	15,160	△4,200	10,960
当期末残高	15,149	3	523	361,600	29,464	406,741	△12,116	416,061

(百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	113,030	△6,761	106,268	308	511,677
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					—
剰余金の配当					△3,878
別途積立金の積立					—
当期純利益					19,039
自己株式の取得					△4,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,522	675	△19,847	52	△19,794
当期変動額合計	△20,522	675	△19,847	52	△8,834
当期末残高	92,507	△6,086	86,421	361	502,843

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,149	6,286	6,286
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	15,149	6,286	6,286

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,149	3	523	361,600	29,464	406,741	△12,116	416,061
当期変動額								
特別償却準備金の取崩		△1			1	-		-
固定資産圧縮積立金の積立			6		△6	-		-
剰余金の配当					△3,832	△3,832		△3,832
別途積立金の積立				12,000	△12,000	-		-
当期純利益					19,409	19,409		19,409
自己株式の取得							△2,601	△2,601
自己株式の処分					△34	△34	172	138
自己株式の消却					△7,143	△7,143	7,143	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	△1	6	12,000	△3,606	8,398	4,715	13,114
当期末残高	15,149	1	530	373,600	25,858	415,140	△7,400	429,175

(百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	92,507	△6,086	86,421	361	502,843
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					-
固定資産圧縮積立金の積立					-
剰余金の配当					△3,832
別途積立金の積立					-
当期純利益					19,409
自己株式の取得					△2,601
自己株式の処分					138
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,468	1,087	7,555	△91	7,464
当期変動額合計	6,468	1,087	7,555	△91	20,578
当期末残高	98,976	△4,998	93,977	269	523,422

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成29年度
決算説明資料

株式会社中国銀行

(1) 平成29年度決算の概況

損益状況 【単体】

(百万円)

		29年度		28年度
			28年度比	
経常収益	1	116,499	8,537	125,036
業務粗利益	(4+5+6) 2	77,117	2,860	79,977
コア業務粗利益(除く国債等債券関係損益)	(2-7) 3	79,598	2,418	82,016
資金利益	4	66,265	1,500	67,765
役務取引等利益	5	14,610	604	15,214
その他業務利益	6	3,757	755	3,002
(うち国債等債券関係損益)	7	2,481	443	2,038
国内業務粗利益	8	71,024	5,916	76,940
(除く国債等債券関係損益)	9	68,976	2,368	71,344
資金利益	10	54,838	1,949	56,787
役務取引等利益	11	14,124	418	14,542
その他業務利益	12	2,060	3,550	5,610
(うち国債等債券関係損益)	13	2,047	3,548	5,595
国際業務粗利益	14	6,093	3,056	3,037
(除く国債等債券関係損益)	15	10,622	49	10,671
資金利益	16	11,426	448	10,978
役務取引等利益	17	485	186	671
その他業務利益	18	5,818	2,794	8,612
(うち国債等債券関係損益)	19	4,528	3,106	7,634
経費(除く臨時処理分)	20	55,666	780	54,886
人件費	21	28,910	643	29,553
物件費	22	23,138	920	22,218
税金	23	3,617	503	3,114
業務純益(一般貸倒繰入前)	(2-20) 24	21,451	3,639	25,090
コア業務純益(除く国債等債券関係損益)	(3-20) 25	23,932	3,197	27,129
一般貸倒引当金繰入	26	□ [1,753] -	-	□ [104] -
業務純益	(24-26) 27	21,451	3,639	25,090
うち国債等債券関係損益	28	2,481	443	2,038
臨時損益	(35+36+37+41-30) 29	6,480	2,603	3,877
不良債権処理額	30	8	73	81
貸出金償却	31	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	32	□ [25] -	-	□ [187] -
債権売却損	33	8	73	81
(貸倒償却引当費用 +)	34	8	73	81
貸倒引当金戻入益	35	→ 1,778	1,487	→ 291
償却債権取立益	36	5	7	12
株式等関係損益	37	4,437	58	4,379
株式等売却益	38	6,888	3,049	9,937
株式等売却損	39	2,450	478	2,928
株式等償却	40	-	2,628	2,628
その他臨時損益	41	267	991	724
経常利益	(27+29) 42	27,931	1,037	28,968
特別利益	43	14	11	3
特別損失	44	209	257	466
うち固定資産減損損失	45	148	266	414
税引前当期純利益	(42+43-44) 46	27,736	769	28,505
法人税、住民税及び事業税	47	7,218	1,470	8,688
法人税等調整額	48	1,107	331	776
当期純利益	(46-47-48) 49	19,409	370	19,039

【連結】

(百万円)

		29年度		28年度
			28年度比	
経常収益	1	132,445	10,422	142,867
連結粗利益	(3+4+5) 2	83,619	1,258	84,877
資金利益	3	65,931	1,489	67,420
役務取引等利益	4	12,843	892	13,735
その他業務利益	5	4,845	1,125	3,720
経費	6	60,712	2,265	58,447
貸倒償却引当費用	7	42	92	134
貸出金償却	8	2	1	3
個別貸倒引当金繰入額	9	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	10	-	-	-
債権売却損	11	40	91	131
貸倒引当金戻入益	12	1,568	1,550	18
償却債権取立益	13	5	7	12
株式等関係損益	14	4,447	49	4,398
その他の経常損益	15	2,036	1,156	880
経常利益	(2-6-7+12+13+14+15) 16	30,922	683	31,605
特別利益	17	14	10	4
特別損失	18	211	262	473
うち固定資産減損損失	19	148	272	420
税金等調整前当期純利益	(16+17-18) 20	30,726	410	31,136
法人税、住民税及び事業税	21	8,265	1,480	9,745
法人税等調整額	22	1,202	439	763
当期純利益	(20-21-22) 23	21,258	631	20,627
非支配株主に帰属する当期純利益	24	-	304	304
親会社株主に帰属する当期純利益	(23-24) 25	21,258	935	20,323

当期純利益	(23) 26	21,258	631	20,627
その他の包括利益	27	8,687	27,046	18,359
その他有価証券評価差額金	28	6,403	26,044	19,641
繰延ヘッジ損益	29	1,087	412	675
退職給付に係る調整額	30	1,196	589	607
包括利益	(26+27) 31	29,946	27,678	2,268
親会社株主に係る包括利益	32	29,946	28,192	1,754
非支配株主に係る包括利益	33	-	514	514

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	0	0	0

平成31年3月期業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	31年3月期予想	30年3月期実績	対比
コア業務純益	20,800	23,932	3,132
業務純益	19,900	21,451	1,551
経常利益	21,500	27,931	6,431
当期純利益	14,700	19,409	4,709

【連結】

(単位：百万円)

	31年3月期予想	30年3月期実績	対比
経常利益	23,100	30,922	7,822
親会社株主に帰属する当期純利益	15,400	21,258	5,858

有価証券の評価損益

.連結

(百万円)

	平成30年3月末					平成29年3月末			
	連結貸借対 照表計上額	評価差額			連結貸借対 照表計上額	評価差額			
		前期比	評価益	評価損		前期比	評価益	評価損	
満期保有目的	18,370	488	77	488	-	18,333	565	565	-
その他有価証券	2,588,562	143,633	9,151	152,153	8,519	2,684,762	134,482	143,630	9,148
株式	170,600	75,009	15,297	77,677	2,668	157,617	59,712	62,087	2,375
債券	1,878,532	36,079	4,261	36,570	491	1,781,229	40,340	42,236	1,896
その他	539,429	32,545	1,884	37,904	5,359	745,915	34,429	39,305	4,876
合計	2,606,933	144,122	9,075	152,642	8,519	2,703,096	135,047	144,196	9,148

(注)

1. 「その他有価証券」については、時価のあるものを計上しております。
2. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

.単体

(百万円)

	平成30年3月末					平成29年3月末			
	貸借対照表 計上額	評価差額			貸借対照表 計上額	評価差額			
		前期比	評価益	評価損		前期比	評価益	評価損	
満期保有目的	18,370	488	77	488	-	18,333	565	565	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,582,597	141,551	9,251	150,071	8,519	2,677,537	132,300	141,448	9,147
株式	168,223	73,051	15,408	75,719	2,668	155,129	57,643	60,018	2,375
債券	1,875,205	36,053	4,243	36,545	491	1,776,783	40,296	42,193	1,896
その他	539,168	32,446	1,915	37,806	5,359	745,624	34,361	39,236	4,875
合計	2,600,967	142,040	9,174	150,560	8,519	2,695,871	132,866	142,013	9,147

(注)

1. 「その他有価証券」については、時価のあるものを計上しております。
2. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

業務純益 【単体】

(百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	21,451	3,639	25,090
職員一人当たり(千円)	6,982	993	7,975
(2) 業務純益	21,451	3,639	25,090
職員一人当たり(千円)	6,982	993	7,975

利鞘 【単体】

(%)

全店	29年度		28年度
		28年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.04	0.01	1.03
(イ) 貸出金利回	1.03	0.02	1.01
(ロ) 有価証券利回	1.24	0.04	1.20
(2) 資金調達原価 (B)	0.91	0.03	0.88
(イ) 預金等利回	0.03	0.01	0.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	0.02	0.15

(%)

国内業務	29年度		28年度
		28年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.80	0.04	0.84
(イ) 貸出金利回	0.88	0.07	0.95
(ロ) 有価証券利回	1.00	0.04	0.96
(2) 資金調達原価 (B)	0.80	0.00	0.80
(イ) 預金等利回	0.01	0.00	0.01
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.00	0.04	0.04

資金平残 【単体】

(百万円)

全店	29年度		28年度
		28年度比	
(1) 資金運用勘定	7,684,632	46,556	7,638,076
(イ) 貸出金	4,551,848	319,400	4,232,448
(ロ) 有価証券	2,531,129	371,943	2,903,072
(2) 資金調達勘定	7,553,806	95,383	7,458,423
(イ) 預金等(NCD含む)	6,457,773	153,298	6,304,475

(百万円)

国内業務	29年度		28年度
		28年度比	
(1) 資金運用勘定	7,158,672	90,426	7,068,246
(イ) 貸出金	4,106,660	209,132	3,897,528
(ロ) 有価証券	2,053,005	230,592	2,283,597
(2) 資金調達勘定	7,034,955	135,304	6,899,651
(イ) 預金等(NCD含む)	6,336,940	144,720	6,192,220

有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
国債等債券損益	2,481	443	2,038
売却益	3,827	9,709	13,536
売却損	6,308	9,267	15,575

株式等損益(3勘定戻)	4,437	58	4,379
売却益	6,888	3,049	9,937
売却損	2,450	478	2,928
償却	-	2,628	2,628

ROE 【単体】

(%)

	29年度		28年度
		28年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	4.18	0.76	4.94
業務純益ベース	4.18	0.76	4.94
当期純利益ベース	3.78	0.03	3.75

自己資本比率(国際統一基準)

「自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

[連結]

(単位:億円)

	30年3月末 〔速報値〕		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
(1) 連結総自己資本比率 (4) ÷ (7)	13.22%	0.17%	13.39%	13.38%
(2) 連結Tier1比率 (5) ÷ (7)	13.22%	0.16%	13.06%	13.08%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 (6) ÷ (7)	13.22%	0.16%	13.06%	13.08%
(4) 連結における総自己資本の額	5,250	76	5,174	4,978
(5) 連結におけるTier1資本の額	5,247	201	5,046	4,863
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	5,247	201	5,046	4,863
(7) リスク・アセットの額	39,691	1,049	38,642	37,181
(8) 連結総所要自己資本額 (7) × 8%	3,175	84	3,091	2,974

[単体]

(単位:億円)

	30年3月末 〔速報値〕		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
(1) 単体総自己資本比率 (4) ÷ (7)	12.87%	0.16%	13.03%	13.06%
(2) 単体Tier1比率 (5) ÷ (7)	12.87%	0.16%	12.71%	12.77%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 (6) ÷ (7)	12.87%	0.16%	12.71%	12.77%
(4) 単体における総自己資本の額	5,078	74	5,004	4,817
(5) 単体におけるTier1資本の額	5,078	195	4,883	4,712
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	5,078	195	4,883	4,712
(7) リスク・アセットの額	39,449	1,047	38,402	36,880
(8) 単体総所要自己資本額 (7) × 8%	3,155	83	3,072	2,950

「自己資本の構成に関する開示事項」については、当行ホームページ(<http://www.chugin.co.jp/>)をご覧ください。

(2) 貸出金等の状況

リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

参考情報として部分直接償却を実施した場合の計数を()内に記載しております。

未収利息不計上基準(自己査定による債務者区分基準)

【単体】

(百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
破綻先債権	3,881	581	744	4,462	4,625
(部分直接償却を実施した場合)	(1,684)	(40)	(168)	(1,724)	(1,852)
延滞債権	50,956	5,213	8,479	56,169	59,435
(部分直接償却を実施した場合)	(40,037)	(5,730)	(9,526)	(45,767)	(49,563)
3ヵ月以上延滞債権	1,509	785	707	724	802
貸出条件緩和債権	14,819	536	530	14,283	15,349
合計(A)	71,168	4,471	9,045	75,639	80,213
貸出金残高比(A)/(C)	1.52	0.14	0.30	1.66	1.82
(部分直接償却を実施した場合)					
(合計(B))	(58,051)	(4,449)	(9,517)	(62,500)	(67,568)
(貸出金残高比(B)/(D))	(1.24)	(0.13)	(0.30)	(1.37)	(1.54)
貸出金残高(未残)(C)	4,676,114	115,403	275,738	4,560,711	4,400,376
(部分直接償却を実施した場合)(D)	(4,662,997)	(115,425)	(275,266)	(4,547,572)	(4,387,731)

【連結】

(百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
破綻先債権	4,121	618	703	4,739	4,824
延滞債権	52,128	5,208	8,581	57,336	60,709
3ヵ月以上延滞債権	1,509	785	707	724	802
貸出条件緩和債権	14,819	536	530	14,283	15,349
合計(A)	72,579	4,504	9,107	77,083	81,686
貸出金残高比(A)/(B)	1.55	0.14	0.31	1.69	1.86
貸出金残高(未残)(B)	4,672,001	114,605	274,992	4,557,396	4,397,009

貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
貸倒引当金	31,432	239	3,331	31,193	34,763
一般貸倒引当金	12,873	745	1,753	12,128	14,626
個別貸倒引当金	18,559	506	1,578	19,065	20,137

【連結】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
貸倒引当金	34,707	288	3,494	34,419	38,201
一般貸倒引当金	14,004	734	1,977	13,270	15,981
個別貸倒引当金	20,703	445	1,516	21,148	22,219

金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却を実施した場合)	20,917	464	264	21,381	20,653
危険債権	(7,773)	(441)	(208)	(8,214)	(7,981)
要管理債権	34,721	5,098	9,722	39,819	44,443
小計(A)	16,329	1,322	178	15,007	16,151
総与信比(A)/(C)	71,968	4,239	9,280	76,207	81,248
(部分直接償却を実施した場合) (合計(B))	1.50	0.13	0.30	1.63	1.80
(総与信比(B)/(D))	(58,824)	(4,216)	(9,752)	(63,040)	(68,576)
正常債権	(1.23)	(0.12)	(0.29)	(1.35)	(1.52)
合計(C)	4,734,322	123,490	300,566	4,610,832	4,433,756
(部分直接償却を実施した場合)(D)	4,806,290	119,250	291,285	4,687,040	4,515,005
	(4,793,146)	(119,273)	(290,813)	(4,673,873)	(4,502,333)

金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末
			29年9月末比	29年3月末比	
金融再生法開示債権額	A	71,968	4,239	9,280	76,207
担保等の保全額	B	38,552	4,328	6,564	42,880
貸倒引当金	C	18,850	635	1,857	19,485
保全率(%)	(B+C)/A	79.7	2.1	1.3	81.8

(ご参考:部分直接償却を実施した場合)

【単体】

(百万円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末
			29年9月末比	29年3月末比	
金融再生法開示債権額	A	58,824	4,216	9,752	63,040
担保等の保全額	B	38,552	4,328	6,564	42,880
貸倒引当金	C	5,705	613	2,330	6,318
保全率(%)	(B+C)/A	75.2	2.8	2.3	78.0

リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(百万円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末
			29年9月末比	29年3月末比	
リスク管理債権額	A	71,168	4,471	9,045	75,639
担保等保全額	B	38,074	4,486	6,358	42,560
貸倒引当金	C	18,268	675	1,679	18,943
カバー率(%)	(B+C)/A	79.1	2.2	1.1	81.3

(ご参考:部分直接償却を実施した場合)

【単体】

(百万円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末
			29年9月末比	29年3月末比	
リスク管理債権額	A	58,051	4,449	9,517	62,500
担保等の保全額	B	38,074	4,486	6,358	42,560
貸倒引当金	C	5,151	653	2,151	5,804
カバー率(%)	(B+C)/A	74.4	2.9	2.1	77.3

(参考)自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(単体)

償却引当後

(単位:億円)

自己査定結果(対象:総与信)					金融再生法開示債権 (対象:総与信)				リスク管理債権 (対象:貸出金)	
自己査定における債務者区分	分類				担保・保証による 保全額	引当額	保全率			
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 39 [17]	23	16	-	- (-)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 209 [78]	78	131	100.0	破綻先債権 39 [17]	
実質破綻先 170 [61]	116	54	-	(-)					(109)	延滞債権 510 [400]
破綻懸念先 347	149	141	57		危険債権 347	237	53	83.6		
要 注 意 先	要管理先 233	65	168		要管理債権 163	70	4	45.6	3ヵ月以上延滞債権 15	
	要注意先 719	198	521		小計 720 [588]	386	189	79.8	貸出条件緩和債権 148	
	要注意先 1,257	356	901		正常債権 47,343				合計 712 [581]	
正常先 45,297	45,297									
合計 48,063 [47,931]	46,205	1,801	57	- (53)	(131)					
					合計 48,063 [47,931]					

(注1) 単位未満を四捨五入しております。

(注2) 総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計。

(注3) 自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。

(注4) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の残高を[]内に記載しております。
部分直接償却額・・・ 分類額131億円(破綻先 22億円、実質破綻先 109億円)

業種別貸出状況等

・業種別貸出金【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
国内店分	4,656,100	112,026	4,544,074	4,383,517
製 造 業	700,374	33,996	666,378	691,162
農 業、林 業	6,031	1,620	4,411	3,441
漁 業	4,521	87	4,608	2,538
鉱業、採石業、砂利採取業	2,109	68	2,041	2,155
建 設 業	129,604	10,107	119,497	121,486
電気・ガス・熱供給・水道業	186,083	15,997	170,086	139,299
情 報 通 信 業	23,263	6,900	30,163	30,184
運 輸 業、郵 便 業	203,600	9,669	193,931	171,958
卸 売 業、小 売 業	512,481	4,728	507,753	510,636
金 融 業、保 険 業	381,091	8,127	389,218	347,411
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	638,711	34,535	604,176	562,337
各 種 の サ ー ビ ス 業	320,022	16,500	303,522	296,608
地 方 公 共 団 体	497,935	8,857	506,792	484,707
そ の 他	1,050,267	8,775	1,041,492	1,019,588

・業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
国内店分	71,168	4,471	75,639	80,213
製 造 業	17,140	4,745	21,885	22,194
農 業、林 業	87	36	123	98
漁 業	4	-	4	5
鉱業、採石業、砂利採取業	350	12	362	427
建 設 業	3,682	674	4,356	4,562
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	3	4
情 報 通 信 業	1,124	10	1,134	1,196
運 輸 業、郵 便 業	3,876	177	3,699	4,803
卸 売 業、小 売 業	15,853	1,608	17,461	18,166
金 融 業、保 険 業	75	50	25	25
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	7,673	460	7,213	8,439
各 種 の サ ー ビ ス 業	11,188	1,854	9,334	10,075
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-
そ の 他	10,108	73	10,035	10,213

・消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
消費者ローン残高	1,097,817	27,157	1,070,660	1,024,075
うち住宅ローン残高	773,635	5,299	768,336	767,261
うちその他ローン残高	324,182	21,859	302,323	256,814

・中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
中小企業等貸出比率	68.6	1.6	67.0	65.2

国別貸出状況等

・特定海外債権は該当ありません。

・アジア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			
シンガポール	19,868	5,018	4,528	14,850	15,340
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
香港	6,746	1,664	1,049	8,410	7,795
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
タイ	4,706	197	219	4,509	4,487
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
中国	3,291	207	204	3,498	3,495
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
台湾	6,063	373	453	6,436	6,516
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
インド	5,220	2,025	1,435	7,245	6,655
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
フィリピン	-	-	1,727	-	1,727
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
インドネシア	5,067	1,926	1,482	3,141	3,585
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
マレーシア	2,260	381	610	2,641	2,870
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合 計	53,225	2,491	752	50,734	52,473
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

・中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			
メキシコ	2,687	2,112	2,113	575	574
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
チリ	2,124	130	119	2,254	2,243
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合 計	4,812	1,982	1,994	2,830	2,818
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

・ロシア向け貸出金は該当ありません。

預金、貸出金及び有価証券の残高 【単体】 (百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			29年3月末比
預金 (未残)	6,423,654	254,266	221,765	6,169,388	6,201,889
(平残)	6,169,458	13,409	161,580	6,156,049	6,007,878
貸出金 (未残)	4,676,114	115,403	275,738	4,560,711	4,400,376
(平残)	4,551,848	65,853	319,400	4,485,995	4,232,448
有価証券 (未残)	2,620,862	123,081	93,824	2,743,943	2,714,686
(平残)	2,531,129	43,660	371,943	2,574,789	2,903,072

預り資産残高 【単体】 (百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			29年3月末比
預金	6,423,654	254,266	221,765	6,169,388	6,201,889
譲渡性預金	222,425	81,444	535	303,869	222,960
公共債	291,693	3,138	760	294,831	292,453
投資信託	141,099	3,281	6,540	144,380	147,639
合計	7,078,873	166,403	213,932	6,912,470	6,864,941

平成29年度決算ハイライト

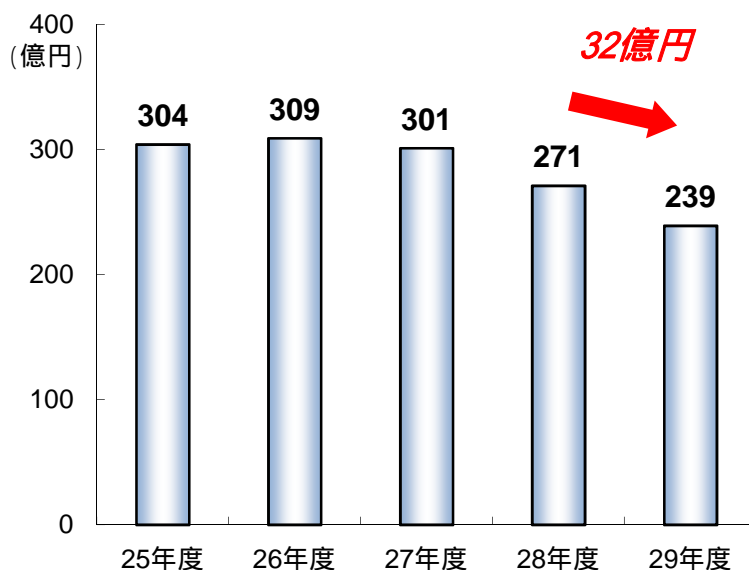


1. 損益の状況

(1) コア業務純益

コア業務純益 239億円
(前年比 32億円)

- ・有価証券利息の減少および外貨調達コストの増加により、資金利益は前年比 15億円。
- ・投資銀行業務収益の減少により、役務利益は前年比 6億円。
- ・経費は、システム経費の増加により、前年比 +8億円。



コア業務純益とは・・・
一般的に銀行の本業の利益を示すとして、広く使用される指標。資金利益、役務利益等からなる業務粗利益から経費と債券運用による売買損益を控除したものです。

(億円)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年比
コア業務粗利益	869	882	855	820	795	▲25
資金利益	721	724	700	677	662	▲15
役務利益	137	148	150	152	146	▲6
その他業務利益	11	9	5	▲9	▲12	▲3
経費	565	572	554	548	556	8
コア業務純益	304	309	301	271	239	▲32

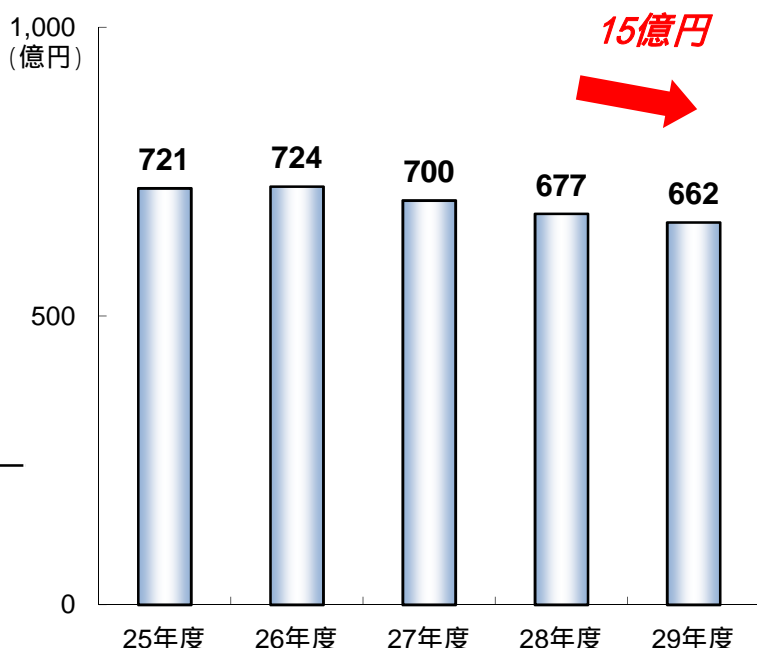
(2) コア業務純益の内訳

資金利益の状況

資金利益 662億円
(前年比 15億円)

< 邦貨利回りの状況 (前年比) >

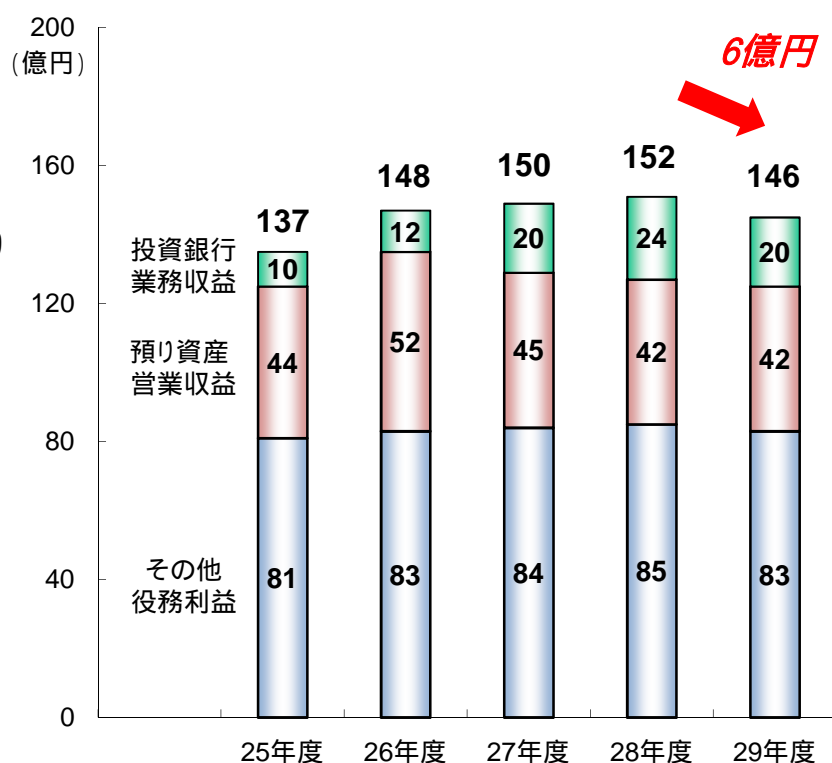
貸出金利回	0.89%	(0.06%)	500
有証利回	1.03%	(+0.06%)	
預金等利回	0.01%	(0.00%)	
預貸利鞘	0.87%	(0.06%)	
預証利鞘	1.01%	(+0.06%)	



役務利益の状況

役務利益 146億円
(前年比 6億円)

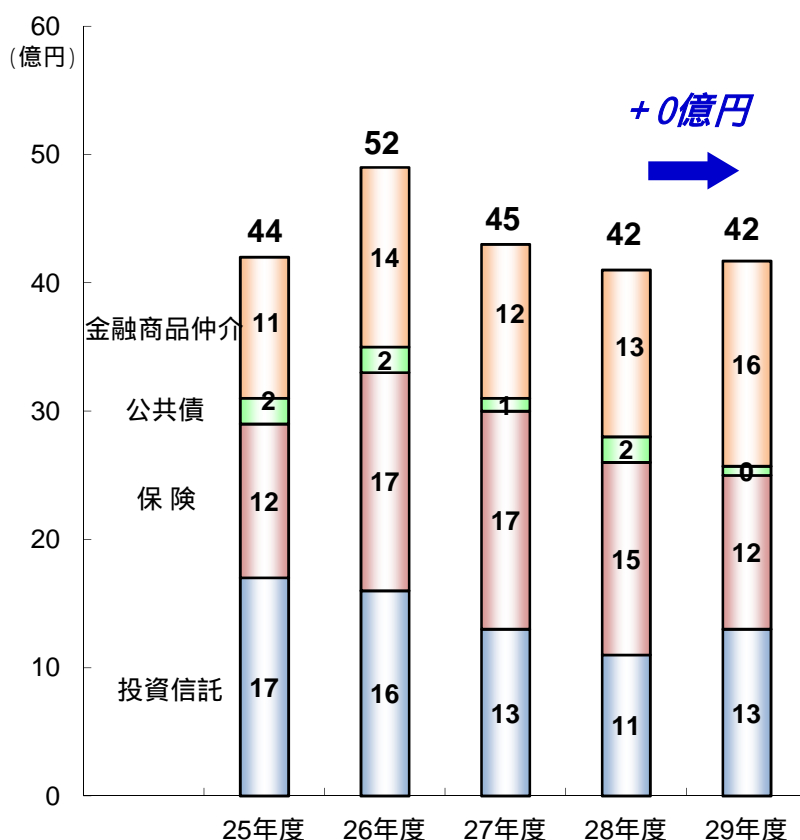
・前年の大口先要因の剥落により
投資銀行業務収益 4億円。



預り資産営業収益の内訳

預り資産営業収益 42億円
(前年比 +0億円)

株式相場の上昇により投信ならびに
金融商品仲介は増加したが、保険・
公共債が落ち込み、前年並み



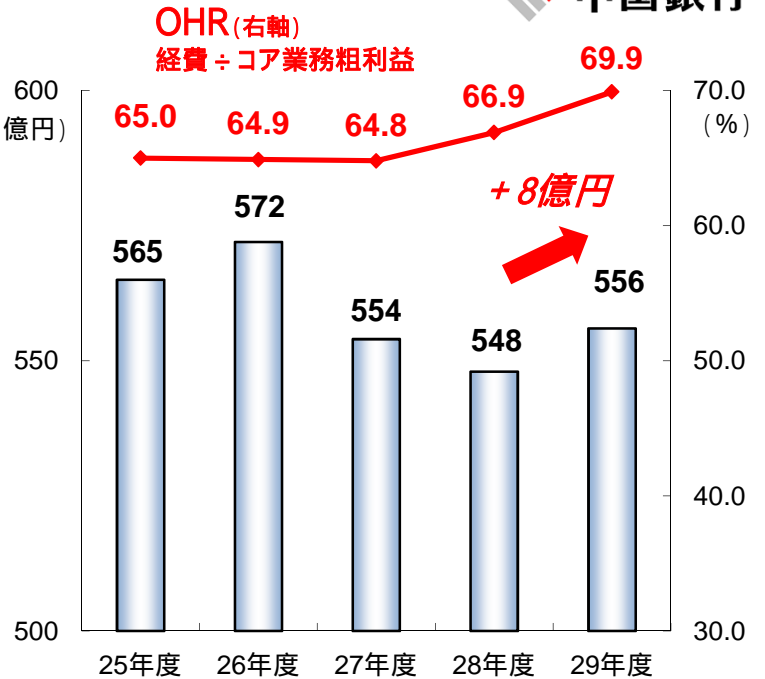
【販売額の状況】

(億円)	29年度	
	29年度	前年比
預り資産販売合計	2,711	217
金融商品仲介	1,512	199
公共債	307	▲196
保険	338	4
投資信託	554	210

経費の状況とOHR (前年比)

人件費	289億円	(6億円)	(億円)
システム経費	87億円	(+ 12億円)	
その他物件費	143億円	(3億円)	
税金	36億円	(+ 5億円)	
経費合計	556億円	(+ 8億円)	

- ・新勘定系システムに係る経費(減価償却費、税金)の増加を主因に、経費は前年比+8億円。
- ・経費の増加、コア業務粗利益の減少によりOHRは悪化。(前年比+3.0ポイント)



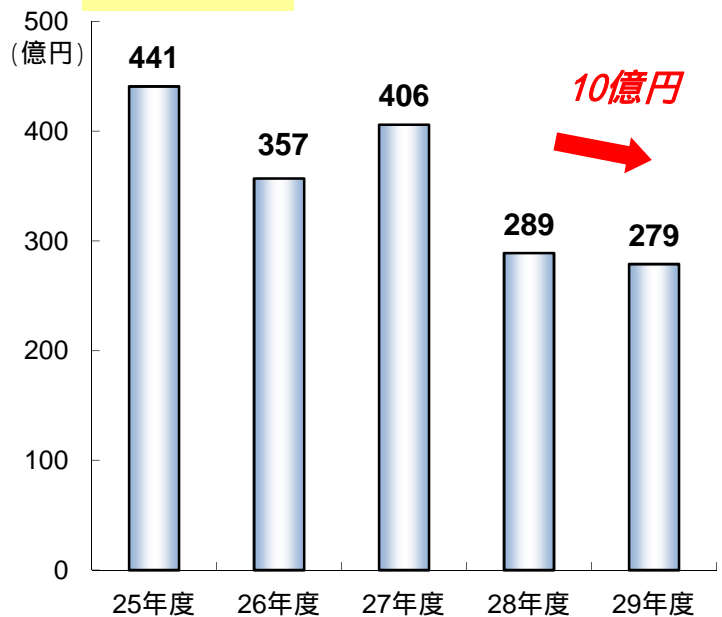
(3) 経常利益・当期純利益

経常利益 279億円
(前年比 10億円)

当期純利益 194億円
(前年比 +4億円)

- ・与信費用は予想損失率の低下により前年比15億円の戻入増加。
- ・結果、経常利益は前年比 10億円。

経常利益



(億円)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年比
コア業務純益	304	309	301	271	239	▲32
与信費用()	▲108	2	▲37	▲2	▲17	▲15
債券関係損益	▲16	0	17	▲20	▲24	▲4
株式関係損益	26	37	33	43	44	1
経常利益	441	357	406	289	279	▲10
特別損益	▲2	▲3	▲3	▲4	▲1	3
当期純利益	270	209	259	190	194	4

2. 主要勘定の状況

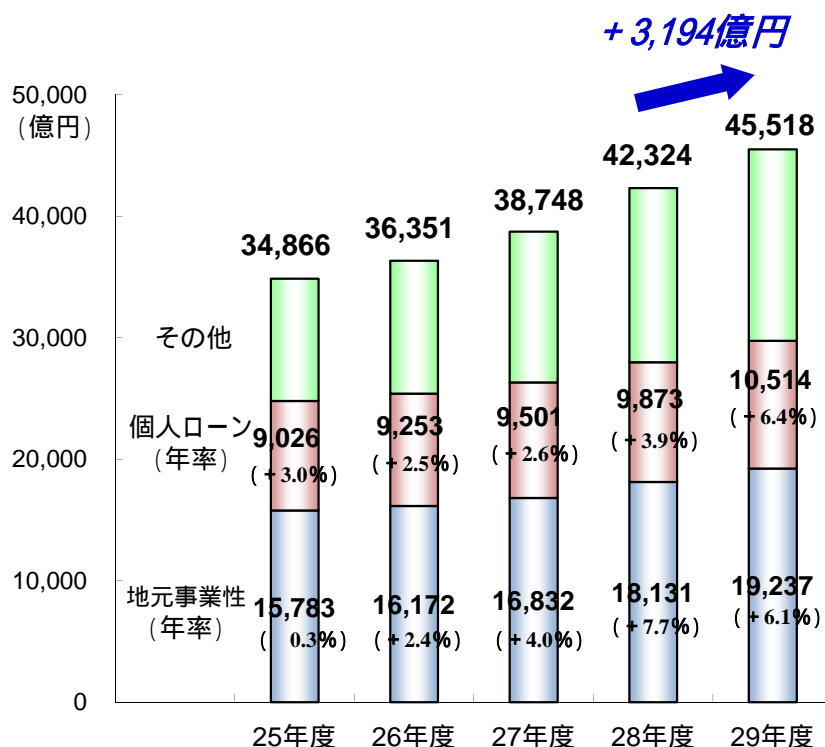
(1) 貸出金の状況(平残)

**総貸出金は
前年比 + 3,194億円**

地元事業性資金年率 + 6.1%
個人ローン年率 + 6.4%

地元事業性資金は、重点的に取り
組んできた中小企業向け融資を
中心に増加。

個人ローンはアパートローンを
中心に堅調推移。

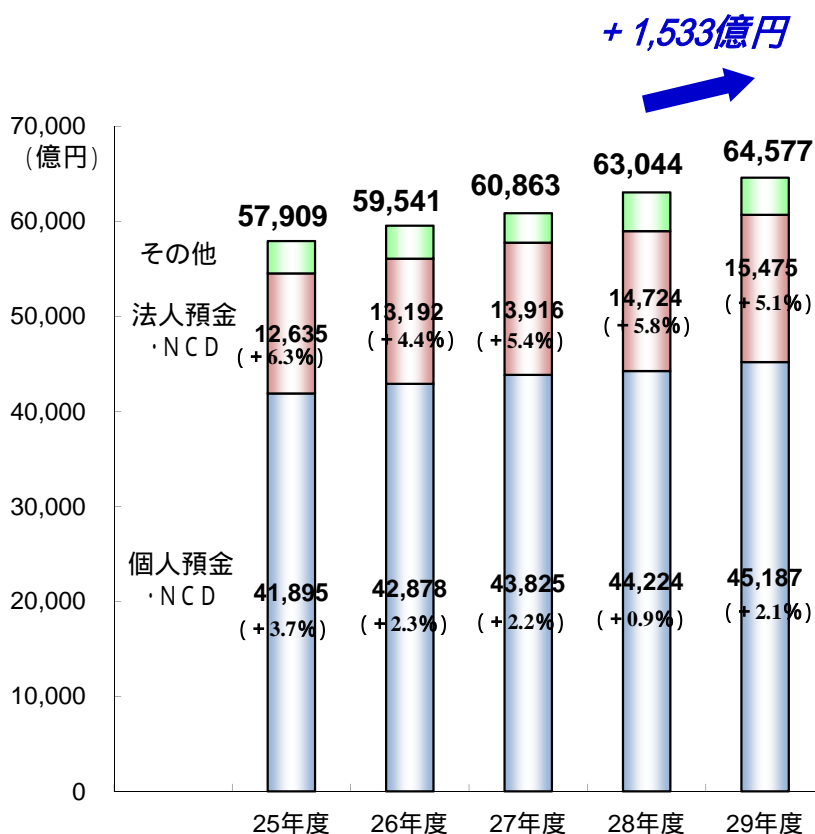


(2) 預金の状況(平残)

**総預金・NCDは
前年比 + 1,533億円**

個人預金・NCD 年率 + 2.1%
法人預金・NCD 年率 + 5.1%

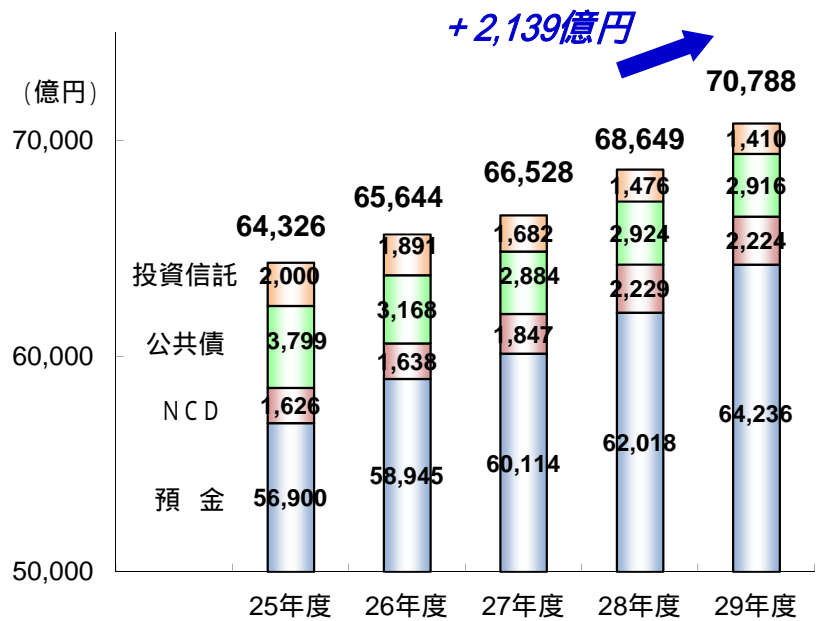
個人預金、法人預金ともに
引き続き堅調に推移。



(3) 総預り資産の状況(未残)

**預金の増加により
前年比 + 2,139億円**

預金	+ 2,218億円	(年率 + 3.5%)
NCD	5億円	(年率 0.2%)
公共債	8億円	(年率 0.2%)
投資信託	66億円	(年率 4.4%)

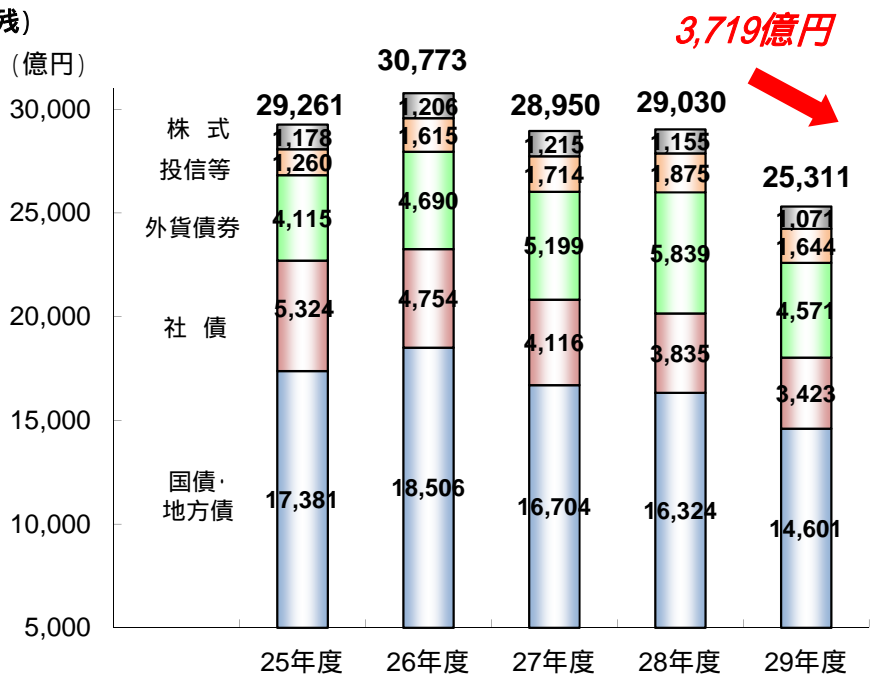


(4) 有価証券運用の状況(平残)

**運用残高は
前年比 3,719億円**

運用残高増減内訳(前年比)

国債・地方債	1,723億円
社債	412億円
外債	1,268億円
投信等	231億円
株式	84億円
合計	3,719億円



**評価損益は
前年比 + 92億円**

【評価損益】

(億円)	26/3末	27/3末	28/3末	29/3末	30/3末	前年比
	株式	392	757	472	576	
債券	383	416	698	402	360	▲42
その他	292	549	451	343	324	▲19
小計	1,068	1,723	1,622	1,323	1,415	92
満期保有債券	5	4	7	5	4	▲1
合計	1,073	1,727	1,630	1,328	1,420	92

3. 財務の健全性

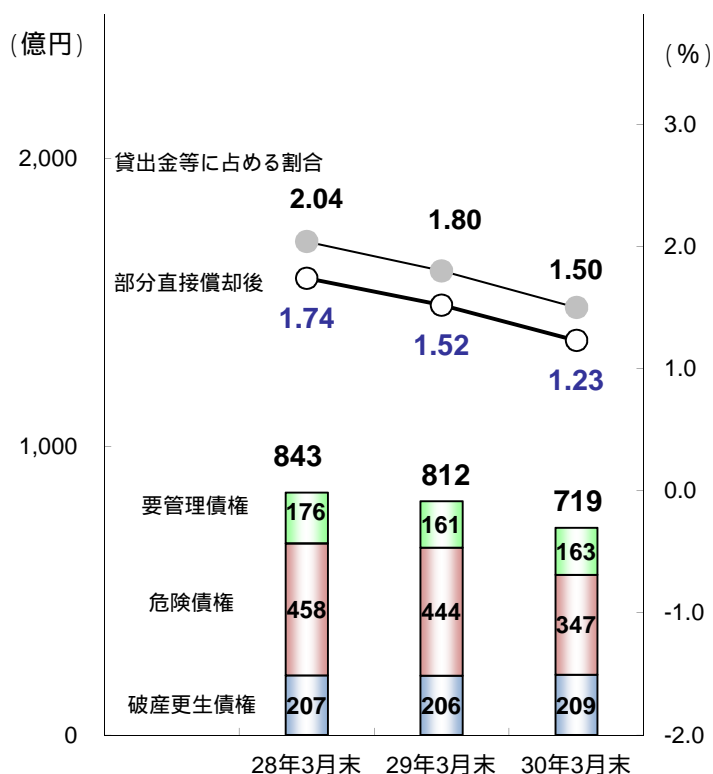
(1) 不良債権の状況

不良債権比率は1.23%
(部分直接償却後)
前年比0.29ポイント改善

(億円)	30年3月末	
		29年3月末比
金融再生法開示債権額	719	▲93
担保等の保全額	385	▲66
貸倒引当額	188	▲19
保全率(%) (+) /	79.7	▲1.3

当行は部分直接償却を実施していない

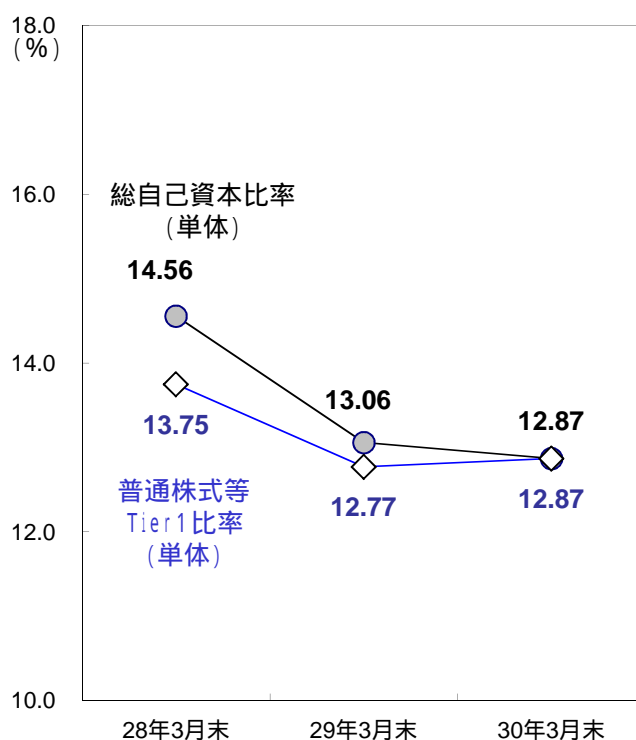
【金融再生法開示債権】



(2) 自己資本比率

**普通株式等Tier1比率は
12%台を維持。**

(億円)	30/3末	
	単体	29/3末比
総自己資本比率	12.87%	▲0.19%
普通株式等Tier1比率	12.87%	0.10%
総自己資本	5,078	261
普通株式等Tier1資本	5,078	366
リスクアセット	39,449	2,569



4. 業績予想

(1) 30年度業績予想

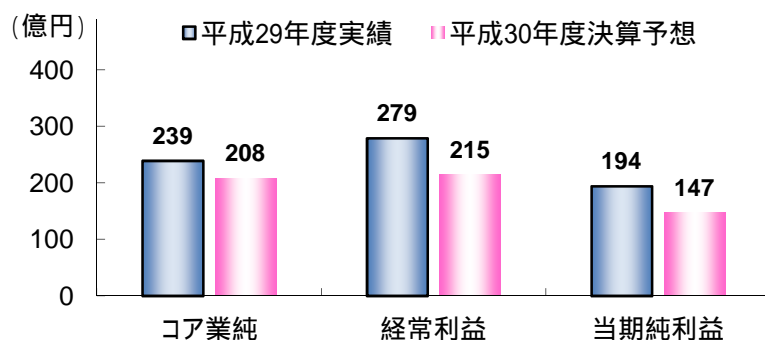
コア業務純益 208億円
(前年比 31億円)

経常利益 215億円
(前年比 64億円)

コア業務純益・経常利益の
減益要因

- ・有価証券運用収益の減少
- ・外貨調達コストの増加
- ・与信コストの増加

【単体】



		29年度 実績	30年度 予想	差異
単 体	コア業務純益	239	208	▲31
	経常利益	279	215	▲64
	当期純利益	194	147	▲47
連 結	経常利益	309	231	▲78
	当期純利益	212	154	▲58

(2) 29年度配当予定

前年と同額

1株あたり年間20円(期末10円)

平成29年度期末の予想配当は
予定通り10円(年間20円)。
本日発表の自己株取得(10億円)と
合わせた総還元率は35%の予定。

(億円)	H27	H28	H29
当期利益	259	190	194
配当総額	39.2	38.5	38.1
1株あたり配当	20円	20円	20円
自己株取得	52.1	29.0	30.0
総還元率 (+)/	35%	35%	35%

(3) 30年度配当方針

1株あたり年間20円
(中間10円、期末10円)

30年度は現時点の利益予想に基づき、
29年度と同額の年間20円。
利益状況に応じて配当と自己株取得に
より総還元率35%を実施予定。

株主還元方針

配当と自己株取得合計の利益還元率
35%程度

配当 20円